英国主導の「サイバーセキュリティ人材に関する国際的な連合」
への参画について

1. 概要

令和7年1月31日、内閣サイバーセキュリティセンター（NISC）は、英国科学・イノベーション・技術省（DSIT）が策定した文書「サイバーセキュリティ人材に関する国際的な連合」（“International Coalition on Cyber Security Workforces”）に署名し、同連合に参画することにしました。仮訳は追って公表予定です。

同連合に参画する協力機関として組織名を列記したのは、英国、日本の他、カナダ、シンガポールなど6の国と機関です（令和7年1月31日時点）。

同連合は、これまで各国で取り込まれてきたサイバーセキュリティ人材に関する枠組や基準に関し、相互参照性を高めることを目的としております。我が国においては、サイバーセキュリティ人材の確保・育成のため、サイバーセキュリティ分野で求められる人材像やスキル等を体系的に整理した枠組を検討しておりますが、このような国際的な取組とも連携することで、サイバーセキュリティ人材が我が国含めグローバルに活躍できる環境の整備に資するものとなることから、共同署名に加わることにしました。

今後も、サイバーセキュリティ分野での国際連携の強化に努めてまいります。

2. 共同声明の概要

サイバーセキュリティ人材に関する国際的な連合を設置し、同人材のスキル等に関する枠組や基準等について、以下の原則を踏まえ、各国との連携強化を図ることで一致する。

○ビジョン及びアプローチを一致させること

国際協力のさらなる推進に向けて、ビジョン及びアプローチの一致を目的とした規約（terms of reference）に同意する。

○共通の用語を参照すること

サイバーセキュリティ人材のスキル等に関する異なる枠組やアプローチ間の理解を深めるため、用語集に記載された共通の用語を参照し、その採用を推進する。

○教訓及びアプローチを共有すること

参画国・機関の間で教訓、アイデア及び進行中の課題について共有し、必要に応じて、足並みを揃え行動する。

○継続的な対話に関与すること

技術力のあるグローバルなサイバーセキュリティ人材の育成を促進するため、定期的に会合を開催する。

3. 参加規約 (terms of reference) の概要

(1) 背景・目的

サイバーセキュリティ人材の育成は国際的な課題であり、明確な方針のもと、同人材を育成・維持するためには国際協力が不可欠である。

この点、現在、サイバーセキュリティ人材のスキル等に関する国際的に共通の用語や分類法の確立を支援する国際的な場は存在しない。

国家及び多国間の代表からなる同連合は、世界各国政府、NGO、認証機関と協力のもと、各国のスキル等に関する枠組や基準等のアプローチを共有することで、人材育成における国際化を着実に推進する。

(2) 同連合の概要

ア 目的

- サイバーセキュリティ人材の質の向上
人材育成分野の国際的な共通用語を確立するため、スキル等の枠組や基準に係るアプローチ等について、合意形成を促進する。
- 知識の共有を促進
人材と研究成果を共有する。
- 相互承認を通じた国際協力を推進・強化
国際的な枠組間の相互承認に向けて前進し、専門的基準が構築されつつある場合には、その相互承認に向けて努力する。
- 人材の役割とリソースの共同開発に向けた機会の探求
参画国・機関間で連携を強化する。
- グローバルな連携の推進
サイバーセキュリティ人材の質を維持・向上させるために、官民に働きかけを行う。

イ 同連合の参加者

政府又は多国間の国際機関に限定される。ただし、関連する民間組織（特に認証機関）及び NGO を、同連合が決定する関連会合に招待することができる。

ウ 会合の頻度

四半期ごとのほか、必要に応じて開催される。

エ 議長・事務局

共同議長方式を採用し、任期は2年。英国が常任事務局を務める。

4. 関連リンク・文書

- International Coalition on Cyber Security Workforces
(英国 科学・イノベーション・技術省 (DSIT) ホームページ)

[【原文リンク】](#)

【本資料に関する問い合わせ先】
内閣官房 内閣サイバーセキュリティセンター
制度・監督ユニット 人材政策班
Tel: 03-6205-4125